

リスク管理

近年、我が国では、肥大化していた政府の領域を縮小するために、「官から民へ」を掛け声として、官が独占していたサービスの民間開放を進めている。いわゆる「小さな政府」への転換である。



デンマークのG・エス・ピン・アンデルセンは、福祉国家のあり方を政府と市場の関与の仕方によって「三つの福祉レジーム」として分類した。ここでは、現在の日本が保守主義に近いと言われているが、公共サービスの担い手という観点から見れば、規制緩和や市場化テストの導入等の動きは、より政府の関与を小さくし、自由主義へ近づく動きとも捉えられる。アンデルセンの自由主義レジームは、いわば「低福祉低負担」の国家

リスクマネジメント

ABC

小さな政府への転換

「三つの福祉レジーム」に基づく公共サービスの担い手とリスク

	自由主義 低福祉低負担型	保守主義 中福祉中負担型	社会民主主義 高福祉高負担型
公共サービスの担い手	・市場によるサービスの提供が主 ※低所得者層のサービスは市民活動	・市場と家族、共同体、政府による提供 →家族の崩壊により市民活動、NPO活動などが担い手として出現	・政府による提供が主
リスクと経済	市場経済 「市場の失敗」	寄付経済? 市民活動の継続性、質の担保	公共経済 「政府の失敗」

※G・エス・ピン・アンデルセンの「三つの福祉レジーム」をもとに筆者作成

市民活動、福祉の担い手に

像であり、市場が福祉サービスの機軸となるため、市場の原理によって所得の格差が拡大するなどの「市場の失敗」というリスクが存在する。

一方、社会民主主義レジームの「高福祉高負担」は、高額な税負担や

特定非営利活動法人（NPO法人）といった新たな解決策の一つが、

政府の肥大化など「政府の失敗」というリスクを抱える。その中で、保守主義レジームでは、その隙間を家族や共同体が補うことで、画面のリスクヘッジをしながら、ランタリティーに大きく依存しているのが我が国の現状である。その重要性が高まる中、これらの市民活動の原資を確保した上で、市民によるサービス提供の継続性や質を担保することが大きな課題である。

日本における寄付社会の創造である。市場経済、公共経済ではなく、地域社会への投資を行う寄付行為によってこの領域の経済を循環させることにより、市民による活動の担保が期待される。

課題として、従来から言われている税制面の見直しや手続きの簡素化などが挙げられる。一方、近年注目されているCSR（企業の社会的責任）の動きの中で、地域貢献という観点から寄付を位置づけている企業もみられることは追い風である。ただし、最も重要なのは、市民活動等によって支えられるサービスが、地域社会全体の福祉の向上に寄与しているというコンセンサス（共通の価値観）の醸成であろう。